

平成24年度 第1回愛知県生涯学習審議会

1 開催期日

平成24年8月21日（火）14時から15時30分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 14名

浅井喜代治、大島伸一、恩田やす恵、木本文平、清水貞雄、志村貴子、鈴木照美、服部重昭、林 寛子、牧野秀泰、松田武雄、山田淳夫、吉川佳代、和田典之

4 欠席した委員の氏名 4名

足立 誠、小川明子、加来正晴、山田久子

5 会議に付した事項

- 会長・副会長の選出
会 長：大島伸一委員に決定
副会長：松田武雄委員に決定
- 専門部会の設置
専門部会を設置することとし、会長から次の4名を専門委員に指名
小川委員、加来委員、松田委員、吉川委員
- 議事
(1) 愛知県生涯学習推進計画の策定について
(2) その他

6 議事の経過

- 会議録署名人の指名
会長から木本委員と志村委員を署名人に指名
- 愛知県生涯学習推進計画の策定について
事務局から説明
これに対する各委員からの意見は別紙のとおり
- その他
事務局から今後の計画策定スケジュールを説明

【計画の構成、基本的考え方について】

〈各委員の意見要旨〉

- 生涯学習に対して意識の高い人は黙っていてもいろいろと活動するが、意識の低い人へのアプローチをどうするのが問題である。
- 県としての到達目標、ゴールが書かれていない。県がどこに到達したいのかということが読めない。
- 各主体相互の連携・協働について述べられているが、どこで、どのように各主体が連携・協働するのかの戦略が見えない。
- 計画が順調に進捗しているかを評価する項目は設定しないのか。
- 今回の計画においては、格差社会と言われる中の非正規雇用者、社会の仕組みに乗っていけない若者のような一部の人々にも視点を当てる必要がある。
- 意欲のある人の学びを支援、活用する前の段階での、人々の学びの意欲を喚起するということが、非常に難しいことではあるが、重要である。
- 世の中には、主体的に自分の人生を生きている人と、そうではない人が結構存在している。そのような主体的でない人をどうやって学習に導いていくかが、社会的な問題である。
- 今回の計画において、世代間の連携や世代別の生涯学習へのアプローチはどのように盛り込まれていくのか。
- 愛知県らしさが見られない。今回の計画における目玉は何であるか分からない。
- 現在の社会は、災害や経済危機、テロの問題等があり、非常にリスクを抱えた社会である。このような社会に対して、生涯学習の果たす役割を考える必要がある。
- 若者の問題は極めて大きな課題である。若者は広域的に動き市町村単位では一定の限界があるため、広域的な県単位で若者を支援していく必要がある。県が作成する計画としては、若者支援を重要な要素として入れるべきである。
- 今回作成する計画では、具体的な課題はどこに書き込まれるのか。それとも具体的な課題までは書かないのか。
- 愛知県らしさが見えず、総花的で焦点がはっきりしない。
- 現在は社会全体が非常に不安な状況になっている。そして、その不安感が相当に現実味を帯びてきており、社会がただごとではないような事態に既に突入している。
- 現在の社会状況について、20世紀型の社会のあり方、システムのあり方が既に限界に来ていると考えられる。人口構造が大きく変わり、少子化、高齢化が進み、リタイアしてから20年、30年という残る人生をどのようにして生きていくのかということも含めて、個人的な生き方の問題だけでなく、社会全体の問題になっている。
- このような社会全体の問題に対して、国や県など公的なセクターが全く方向性を示すことが出来ていない。
- この問題に対しては、限定された、人の顔が見えるような小さなコミュニティと

いうレベルで解決するような方向性を出していくしかないと考えている。

- 地縁や血縁などかつての日本が持っていたようなコミュニティを、今一番有しているのは、会社であり、会社に集積されているようなコミュニティを地域や社会に取り戻していくというプロセスが大きな意味を持っていると考えている。

【各主体、県の施策について】

〈各委員の意見要旨〉

- 経済情勢が非常に厳しい状況である。このような中で、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）をどれくらいのバランスでとっていくのか、ということは非常に難しいことである。
- 家庭では、父親にも子育てに参加して欲しいが、勤務する企業の状況によって、なかなか思うように参加できないということについて、企業から家庭に上手に伝わるようにすることが必要と考えられる。
- 企業には、世代継承やチームワーク、連携というようなノウハウが、かなり蓄積されている。もう少し企業にいろいろな役割を期待してもよい。
- 期待される役割としては、例えば、子どもたちへの職業教育、人材育成のノウハウの伝達、リーダーシップ教育というような社会への貢献があり、企業人生を終えた人や企業人生まっただ中の人々が、様々な教育の機会に接することは、企業にとっても、地域にとってもプラスになることだと思われる。
- 自主的に自分たちの意思で活動しているボランティアグループのような団体と、地域にある自治会など加入者が減少しているような団体とを1つの主体として捉えることについては、再考してほしい。
- 地域の人と一緒に学校で学べる、学びの場としての学校づくりが必要である。
- 施策体系の中で、「確かな学力を身につけるための学校教育の充実」については、「確かな学力」より「生きる力」とすべきであり、「障害者への支援」については、障害者と健常者が共生する社会という観点で「障害者理解」、「障害者との共生社会を築く」とすべきである。
- 0歳から14歳の人口は2010年の1,684万人に対して、2060年には791万人と予測されている。「超高齢社会の到来」と言うよりは、「少子化・超高齢社会の到来」とすべきではないか。少子化も深刻な問題である。

〈事務局の発言要旨〉

- 計画の評価方法については、内部で検討をしており、計画の中に取り入れていきたいと考えている。
- 世代間の連携や世代別のアプローチをどのように計画に盛り込むかについては、非常に大切なテーマであると考えており、県の施策の中で反映していきたいと考えている。
- 今回作成する計画において、課題をどのように書き込むかということについては、どのようなことが課題であるかということをしっかり整理して、今後の方向性を明らかにした上で、計画にもそれを反映させていきたいと考えている。